

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 53

政策体系	36	事業分類	ハード事業	所管部局	企画管理部 企画推進課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 6.企画費 現年		
事業名	美山中核整備事業				
細事業名	和泉振興ゾーン整備事業				
				評価表作成者	企画政策部 地域振興課 国府 孝之

1. 事業の概要

地域拠点である和泉交差点周辺地域において、バスターミナル、公衆トイレ、公園等の整備を総合的に行う。
また、同地域の商店街にコミュニティ道路、駐車場の整備を行うとともに、誰もが気軽に立ち寄れる観光交流施設を建設するなどにぎわいの創出を図る。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
誰もが気軽に立ち寄れる地域交流拠点と安全な交差点周辺地域の整備を行うことにより、地域の個性と魅力を生かしたにぎわいの拠点を創出する。
- ②事業を実施する必要性
美山地域の中心地である和泉交差点周辺は、狭隘な道路状況で、歩行者の安全確保が課題である。また、消費動向の変化に伴い商店街の賑わいが薄れている状況であることから、早急な対応が求められる。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	23,716	24,883	40,253	3,566	0	0	0
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	38,700	1,050	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	23,716	24,883	1,553	2,516	0	0
職員等の従事人員	人/年	—		0.15	0.10			
人件費	千円	—		1,007	753			
事業費総額	千円	—		41,260	4,319			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

- ・ 鮎びす石像彫刻据付工事 3,004,050円
- ・ オープンイベント負担金 500,000円

5. 事業結果の概要

地元との調整を図りつつ、観光交流広場オープンイベントの実施やメモリアル像の設置などを実施した。

6. 活動の詳細

1. 工事		
● 鮎びす石像彫刻据付工事	10月15日～3月10日	鮎びす石像彫刻
2. 事後評価委員会		
● 都市再生整備計画事業事後評価委員会	12月6日（月）	和泉交差点周辺地区都市再生整備計画 事後評価
3. オープンイベント		
● 観光交流広場でのオープン総合式典及びオープンイベントの開催	7月17日（土）	式典、オープンイベントの開催

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

平成18～22年度の5ヶ年事業であったが、関連する府道バイパス工事の遅れにより、商店街におけるコミュニティ道路整備が繰り越しとなった。美山地域の暮らしの中心となる「地域拠点」として整備することにより、交通安全の確保、地域商店街の活性化など、住民の利便性の向上や賑わいの創出を図ることができる。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

平成18～22年度の5ヶ年事業であり、関連する府道改良事業と調整を図りながら進捗している。美山地域の暮らしの中心となる「地域拠点」として整備することにより、利便性の向上や賑わいの創出、道路事情における安全の確保等が可能となる。

■平成21年度の所属長評価

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 54

政策体系	36	事業分類	ハード事業	所管部局	企画管理部 企画推進課
会計	一般会計	科目	2.総務費 - 1.総務管 - 6.企画費 明繰		
事業名	美山中核整備事業				
細事業名	和泉振興ゾーン整備事業				
評価表作成者				企画政策部 地域振興課	国府 孝之

1. 事業の概要

地域拠点である和泉交差点周辺地域において、バスターミナル、公衆トイレ、公園等の整備を総合的に行う。
また、同地域の商店街にコミュニティ道路、駐車場の整備を行うとともに、誰もが気軽に立ち寄れる観光交流施設を建設するなどにぎわいの創出を図る。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
誰もが気軽に立ち寄れる地域交流拠点と安全な交差点周辺地域の整備を行うことにより、地域の個性と魅力を生かしたにぎわいの拠点を創出する。
- ②事業を実施する必要性
美山地域の中心地である和泉交差点周辺は、狭隘な道路状況で、歩行者の安全確保が課題である。また、消費動向の変化に伴い商店街の賑わいが薄れている状況であることから、早急な対応が求められる。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円			57,077	37,186	26,916		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円		0	0	0		
	国・府支出金	千円		42,455	30,568	8,050		
	地方債	千円		0	0	0		
	一般財源	千円		14,622	6,618	18,866		
職員等の従事人員	人/年	—		0.05	0.10			
人件費	千円	—		312	753			
事業費総額	千円	—		57,388	37,939			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

・観光交流広場整備	12,741,750円
・観光交流広場観光案内板設置	1,093,050円
・和泉交差点周辺地区防災施設新築工事	21,360,150円
・和泉交差点周辺地区防災施設新築工事監理委託	451,500円
・和泉交差点周辺地区駐車場整備	1,231,650円
・交流施設有線テレビ・インターネット引込工事	308,279円

5. 事業結果の概要

地元との調整を図りつつ、観光交流広場整備、周辺地区防災施設及び駐車場整備をした。

6. 活動の詳細

1. 工事		
<ul style="list-style-type: none">・観光交流広場整備・観光交流広場観光案内板設置・和泉交差点周辺地区防災施設新築工事・和泉交差点周辺地区駐車場整備・交流施設有線テレビ・インターネット引込工事	<ul style="list-style-type: none">・ 4月 2日～ 5月31日・ 5月18日～ 6月 4日・11月30日～ 3月28日・ 1月28日～ 3月10日	広場整備、案内板設置、防災施設整備、駐車場整備
2. 委託		
・和泉交差点周辺地区防災施設新築工事監理委託	・11月 9日～ 3月28日	工事監理

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

平成18～22年度の5ヶ年事業であったが、関連する府道バイパス工事の遅れにより、商店街におけるコミュニティ道路整備が繰り越しとなった。美山地域の暮らしの中心となる「地域拠点」として整備することにより、交通安全の確保、地域商店街の活性化など、住民の利便性の向上や賑わいの創出を図ることができる。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

平成18～22年度の5ヶ年事業であり、関連する府道改良事業と調整を図りながら進捗している。美山地域の暮らしの中心となる「地域拠点」として整備することにより、利便性の向上や賑わいの創出、道路事情における安全の確保等が可能となる。

■平成21年度の所属長評価

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 361

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 商工観光課
会計	一般会計	科目	5.労働費 - 1.労働諸 - 1.労働諸 現年		
事業名	緊急雇用創出事業				
細事業名	中心市街地にぎわい創出事業				
				評価表作成者	農林商工部 商工観光課 大谷洋史

1. 事業の概要

まちなかでの起業促進による雇用とにぎわいの創出を目的に、中心市街地における商店街の空き店舗等を活用した地域の課題をビジネスにより解決する事業（コミュニティビジネス）について、企画提案を募集し、選考の結果、NPO法人働きたいおんなたちのネットワークより提案された事業を南丹市からの委託事業として実施した。
また、緊急雇用対策事業として、中心市街地の再生、にぎわいの創出のため市民と行政を繋ぎ、地域支援を担う公益人材の雇用を行った。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

緊急雇用創出事業による地域で働ける場づくりをすすめ、中心市街地のにぎわい創出を図る。

②事業を実施する必要性

国の緊急雇用対策の実施、中心市街地の活性化が急務である。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円				9,314			
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				1,875			
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0			
	国・府支出金	千円				9,314			
	地方債	千円				0			
	一般財源	千円				0			
職員等の従事人員		人/年	—			1.30			
人件費		千円	—			8,637			
事業費総額		千円	—			16,077			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

中心市街地コミュニティビジネス創出事業委託 7,014,000円
中心市街地まちづくり公共人材育成事業 2,300,000円

5. 事業結果の概要

事業委託によるコミュニティビジネスの実施（子育てカフェ）
中心市街地まちづくり公共人材の雇用（1名）

6. 活動の詳細

契約		
2 農商委第3号平成22年度緊急雇用創出事業中心市街地コミュニティビジネス創出事業その1	H22. 5/21-H23. 3/31	当初の目的達成、平成23年度は自立的経営へ
雇用		
中心市街地まちづくり公共人材（臨時職員）	H22. 4/1-H23. 3/31	当初の目的達成、平成23年度はふるさと雇用へ

7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

本事業を通して培った経験や地域とのつながりをさらに発展させながら、持続可能なコミュニティビジネスを継続していく必要がある。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 366

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	企画管理部 企画推進課
会計	一般会計	科目	5. 労働費 - 1. 労働諸 - 1. 労働諸 現年		
事業名	緊急雇用創出事業				
細事業名	ものづくりのまち推進事業				
				評価表作成者	企画政策部 地域振興課 国府 孝之

1. 事業の概要

国民文化祭に向けた機運醸成及び「ものづくりのまち南丹市」の市民活動等の活性化を目指す。

2. 事業の目的と必要性

- ① 施策で目指す目標との関連付け
国民文化祭に向けて、地域の核となる市街地活性化や定住促進につなげていく。
- ② 事業を実施する必要性
平成23年度開催される国民文化祭に向けてさまざまな催し、ものづくりの町の拠点づくり等につなげていかなければならない。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円				5,850	6,000		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0	0		
	国・府支出金	千円				5,850	6,000		
	地方債	千円				0	0		
	一般財源	千円				0	0		
職員等の従事人員		人/年	—			0.20			
人件費		千円	—			1,291			
事業費総額		千円	—			7,141			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

緊急雇用創出事業
・ものづくりのまち推進事業委託 5,849,550円

5. 事業結果の概要

町家実態調査（新町・本町地区）、マイ箸マイ茶碗づくりキャンペーン 等

6. 活動の詳細

ものづくりのまち推進事業		
<ul style="list-style-type: none">・町家調査・マイ箸マイ茶碗づくり・常設教室、スクール	<ul style="list-style-type: none">・7月～8月・8月～11月・4月～3月	<ul style="list-style-type: none">・新規雇用した失業者数 7月～3月 7人・町家調査件数 112件・マイ箸マイ茶碗づくり 参加者 約1,700人・木工、工芸、陶芸教室

7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

第26回国民文化祭の開催に向け、キャンペーン等を通じて市民へものづくり活動への機運の醸成を図ることができた。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 465

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 商工観光課
会計	一般会計	科目	7.商工費 - 1.商工費 - 2.商工振 現年		
事業名	経営改善普及事業				
細事業名	経営改善普及事業				
				評価表作成者	農林商工部 商工観光課 奥村 健次

1. 事業の概要

市内の小規模商工業者の経営の安定化と振興を図るため、商工会の行う経営改善普及活動に対して支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

市の商工業者を指導する役割を担う商工会の運営、事業が充実して行えることにより、市の商工業の振興を図る。

② 事業を実施する必要性

商工会の運営と同会が実施する経営改善普及事業の充実を図るため。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	34,181	26,932	26,914	24,211	25,050	26,945	26,945
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	34,181	26,932	26,914	24,211	25,050	26,945
職員等の従事人員	人/年	—	0.19	0.26	0.35			
人件費	千円	—	1,372	2,185	2,945			
事業費総額	千円	—	28,304	29,099	27,156			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

経営改善普及事業補助金 24,205,000円

5. 事業結果の概要

補助金の交付により、正常な商工会の運営が行え、経営相談・指導事業を実施することができた。商工業者自らの経営改善のための自助努力も経営指導のなかに入力現況把握と共に一部実施

6. 活動の詳細

(1) 補助金		
経営改善普及事業補助金 商工業者を指導する商工会の運営、事業の充実	申請により補助	補助金 24,205,000円

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

商工会は「行きます聞きます提案します」のスローガンのもと、巡回訪問の徹底がされ、会員満足の向上につながる事業の支援を行うことができた。(金融斡旋53件、記帳指導・決算指導、事務代行など)

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

合併当初より削減を行ってきた補助金額において、商工会の運営、事業展開が効率的に行われ商工業者の経営改善に役立ち、疲弊する商工業の振興に寄与することができた。
今後は、商工会員の更なる自助努力と併せ、商工業振興を担う商工会の健全運営の為の自主財源の確保が課題である。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
商工業者を指導する役割を担う商工会の運営、事業展開について妥当か議論した。
- ②当該事業のアピール事項
経営改善普及事業補助金が商工業者の経営改善に役立っている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
商工業者自らの経営改善のための自助努力も併せて必要と考える。

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 466

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 商工観光課
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 2. 商工振 現年		
事業名	商工振興助成事業				
細事業名	商工振興助成事業				
評価表作成者				農林商工部 商工観光課	大谷 洋史

1. 事業の概要

商工会が実施する商店街の活性化及び事業者の経営振興に資する事業に対し支援する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

交通網の整備による近隣の大規模店舗へのアクセスが向上し、個人商店、商店街離れが進んでおり、大型店舗及び市外への消費流出を防ぎ、商工振興施策に積極的な財政支援を行うことにより市内商店の活性化を図り、市内消費を向上させる。

② 事業を実施する必要性

市内商店の活性化を図り、市内消費を向上を図る。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	4,000	9,570	2,000	1,000	2,000	1,000	1,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,000	9,570	2,000	1,000	2,000	1,000
職員等の従事人員	人/年	—	0.39	0.24	0.15			
人件費	千円	—	2,597	1,598	1,090			
事業費総額	千円	—	12,167	3,598	2,090			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

商工振興助成事業補助金 1,000,000円

5. 事業結果の概要

地元で買おう商店街振興事業（プレミアム商品券発行事業）の実施。
 歳末売出事業の実施

6. 活動の詳細

(1) 補助金		
市外への消費流出を防ぎ、商業振興施策に積極的な財政支援を行う。商工振興助成事業補助金 1,000,000円	申請による補助	市内商店の活性化、消費向上に寄与

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

交通アクセス向上から市内での消費離れが危惧される中、本事業により約3,000万円の市内消費が行われていることから、市内商店の活性化を図る手段の一つにつながっている。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

商店街の現状を把握したうえで、大型店及び市外への消費流出を一定防ぐために必要な支援である。今後は、山陰本線(京都～園部間)複線化に伴い消費者の京阪神圏への流出を防ぐための新たな商工振興施策に対する支援が必要と考える。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
地元商店街の活性化及び消費拡大への取り組みについて議論した。
- ②当該事業のアピール事項
商店街離れを食い止める施策として助成事業は必要であり活性化への一助とする。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
商工業者自らの活性化へ向けた自助努力も併せて必要と考える。

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 467

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 商工観光課
会計	一般会計	科目	7.商工費 - 1.商工費 - 2.商工振 現年		
事業名	中心市街地商業活性化事業				
細事業名	中心市街地商業活性化事業				
評価表作成者				農林商工部 商工観光課	大谷 洋史

1. 事業の概要

中心市街地のにぎわい創出のため、まちづくり、にぎわい創出の担い手となる人材育成、市民参画を得るためのフォーラムの開催など商工会やNPOと連携しまちなかの活性化事業を行う。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

衰退傾向にある中心市街地の再生に取り組む事で、都市機能と経済の拡大再生産できるようににぎわいの市街地を実現する。

② 事業を実施する必要性

景気の停滞、社会環境の変化により中心市街地が衰退している。市の経済や文化の中心である「まちなか」の活性化がこれからの持続可能なまちづくりの根幹であり、豊かな市民生活の向上に欠かせないものである。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円			209	309	5,000	5,000	5,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円			0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円			0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円			0	0	0	0	0
	地方債	千円			0	0	0	0	0
	一般財源	千円			209	309	5,000	5,000	5,000
職員等の従事人員		人/年	—		0.57	0.40			
人件費		千円	—		3,731	2,948			
事業費総額		千円	—		3,940	3,257			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

にぎわい創出に関する調査・研究事業 210,000円
 （にぎわいカフェミーティング、町家フォーラム開催等）

5. 事業結果の概要

市民の持つ中心市街地のイメージとこれからの中心市街地に求められるイメージを調査し、にぎわいの創出に向けワークショップを行った。「にぎわいに関する市民の声」を聞く、「新たなコミュニティーづくり」、そして「にぎわい創出の人材育成」といった活動から、にぎわいビジョン提言の成果が得られた。

6. 活動の詳細

協働		
中心市街地に対する市民の声を聴き、まちなかににぎわいを呼び込むための調査・研究とそれを受けての計画づくり。	通年	「にぎわい創出ビジョン」提言を受けての推進委員会の設置準備。

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

提言を受け、市が先導的な役割を果たしながら総合振興計画にある「にぎわいの市街地をつくる」という基本計画を実行するという観点から中心市街地活性化推進委員会を市、商工会、NPO法人（提言者）で組織し、具体的な計画を立案し可能なものから具体化して実施していく方針が決定された。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

本年初めての取り組みであり、衰退化する公共性・公益性の高い中心市街地の持続的な発展を目的とした事業で、担い手人材育成、市民参画を得るためNPO法人「にぎわいコンソーシアム園部」と共に、まちづくり、にぎわいづくりに何が必要か、市民の声を聞き市民が提案する場づくり『にぎわいカフェミーティング園部』等の取り組みは有効であった。

今後は中心市街地のもつ、ひと・もの・歴史文化などの地域資源を利活用したまちづくりと商業振興の両面から中心市街地のにぎわい創出を具現化する。

■平成21年度の所属長評価

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 468

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	農林商工部 商工観光課
会計	一般会計	科目	7. 商工費 - 1. 商工費 - 2. 商工振 現年		
事業名	商店街活性化研究等事業				
細事業名	商店街活性化研究等事業				
評価表作成者				農林商工部 商工観光課	大谷洋史

1. 事業の概要

市内の農林水産物の生産者と市内の商店街、学校との協働により、地産地消に取り組み、南丹市の特色ある食の地域ブランドづくりを行うことによって、市の農林水産物の消費拡大と商店街の活性化を目的とする。
 主な効果：商店街の元気回復。地産地消の推進。農林水産物の消費拡大。商店街のおもてなし力の向上。生産者と商店街との連携向上。地域資源の発見。特色のある地域ブランドづくり。食文化の向上。

2. 事業の目的と必要性

- ① 施策で目指す目標との関連付け
 付加価値の高い商品をつくることにより、生産者、加工グループ、商店街が共に潤い、強いては市のブランド力向上を行う。
- ② 事業を実施する必要性
 素材生産力は高いが価値を高めて販売する事には繋がっていない。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円				364	2,500		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円				0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円				0	0		
	国・府支出金	千円				0	0		
	地方債	千円				0	0		
	一般財源	千円				364	2,500		
職員等の従事人員		人/年	—			0.25			
人件費		千円	—			1,736			
事業費総額		千円	—			2,100			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

食の逸品研究会、食の逸品を楽しむ会開催
 （講師料、イベントプロデュース）363,861円

5. 事業結果の概要

食の逸品研究会の実施（10月～2月）
 1～4回研修・逸品づくり
 5回 成果品の試食会（一般向け）

6. 活動の詳細

食の逸品研究会		
フードプロデューサー齊藤三映子氏による指導、プロデュースのもと、農林水産生産者と商店街グループが南丹市の地域ブランドとなる商品開発を行った。 (協力参加：聖カタリナ高校普通科フードカルチャーコースの教員及び生徒)	平成22年10月-平成23年2月 (全5回)	参加グループによる積極的な商品開発が行われ、「食の逸品を愉しむ会」において成果発表、市場の意見を収集することができた。

7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

当事業において取組まれた団体の作品が国民文化祭プレイベントの食の祭典にて平成22年度最優秀賞、アイデア賞の栄誉に輝いた。今後は売れる商品、販路拡大などが課題となってくる。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 530

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 1. 都市計 現年		
事業名	都市計画策定事業				
細事業名	都市計画策定事業				
				評価表作成者	土木建築部 都市計画課 森 雅彦

1. 事業の概要

南丹市域の土地利用計画を進めるにあたり、都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定業務、生産緑地指定業務を進める。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

南丹市域におけるまちづくり方針を策定し実現する。

② 事業を実施する必要性

南丹市域の都市計画区域内における都市施設の整備や土地利用の都市計画決定を行なうために必要である。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	199	19,102	7,022	79	699	500	500
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	199	19,102	7,022	79	699	500	500
職員等の従事人員		人/年	—	1.15	1.15	1.25			
人件費		千円	—	7,258	7,170	7,166			
事業費総額		千円	—	26,360	14,191	7,245			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

都市計画マスタープラン策定委員報酬 79,000円

5. 事業結果の概要

都市計画の基本計画策定にあたり、市民の意見聴取を地域別懇談会として実施した。

6. 活動の詳細

生産緑地地区指定		
市街化区域内農地等で将来にわたり農地または緑地等として残すべき土地を指定することにより、円滑な都市計画を実施する。	平成22年度地区指定	生産緑地地区指定を行った。
都市計画マスタープラン及び緑の基本計画策定		
都市計画法第18条の2に位置づけられる「市町村の都市計画に関する基本的な方針」であり、南丹市の総合振興計画などを踏まえて、市の将来像や土地利用等の基本方針を明らかにするとともに、地域ごとのまちづくりの方針を定めることにより、まちづくりの総合的な指針とする計画書を作成する。 また、都市計画法第4条に規定されている「緑地の保全及び緑地の推進に関する基本計画」のことであり、緑地の適正な保全及び緑化の推進に関する施策を総合的かつ計画的に実施するための計画書を作成する。	策定期間 平成20年度～平成23年度	本年度は、まちづくりの全体構想、地域別構想、緑地の保全、緑化推進施策等の事務を進めた。

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

市民からの意見を求め策定委員会で議論を重ね、計画策定にむけ進めることが出来た。今後、都市計画審議会に諮問を行い、計画に沿った良好な市街地形成が出来るよう取り組む。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

1. 前年度からの改善した点
住民参加型の計画査定について、より多くの市民からの意見を求め計画策定に進めることができた。
2. 今後の展開
計画策定に沿ったまちづくりを進め良好な市街地を形成すると共に緑の空間を創出する。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
どうすれば内容重視のうえ安価に委託業務が行えるかについて議論した。
- ②当該事業のアピール事項
住民参加型のあらたなまちづくりの方針を定めるよう取り組みを進めている。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
今後は、計画策定に沿ったまちづくりを進め良好な市街地を形成すると共にみどりの空間を創出する。

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 531

政策体系	36	事業分類	経常的事務費	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 1. 都市計 現年		
事業名	都市計画審議会運営費				
細事業名	都市計画審議会運営費				
				評価表作成者	土木建築部 都市計画課 森 雅彦

1. 事業の概要

都市計画法(昭和43年法律第100号)第77条の2第1項の規定に基づき、同法によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、南丹市都市計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

都市計画法(昭和43年法律第100号)第77条の2第1項の規定に基づき、同法によりその権限に属させられた事項を調査審議させ、及び市長の諮問に応じ都市計画に関する事項を調査審議させるため、南丹市都市計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

②事業を実施する必要性

都市計画法の規定により、市の都市計画に設置が必要となっている。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	151	60	0	72	198	297	297
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	151	60	0	72	198	297
職員等の従事人員	人/年	—	0.37		1.25			
人件費	千円	—	2,319		7,539			
事業費総額	千円	—	2,380		7,612			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

都市計画審議会委員報酬 72,500円

5. 事業結果の概要

都市計画審議会 1回開催
 生産緑地地区の指定に伴う都市計画決定を行うため、都市計画審議会を開催した。

6. 活動の詳細

都市計画審議会		
都市計画法（昭和43年法律第100号）第77条の2第1項に基づき、市長の諮問に応じ、都市計画に関する事項について調査審議するものであり、市街化区域内において緑地機能及び多目的保留地機能の優れた農地等を計画的に保全し、良好な都市環境を形成することを目的に本市の都市計画において生産緑地地区を指定した。	平成22年8月26日	本年度は、生産緑地地区指定の承認を得た。

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

都市計画法の手続きに基づき都市計画審議会を開催し、都市計画決定することができた。今後は、市街地における緑の空間が良好に維持されるよう取り組みを進める。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
特になし
- ②当該事業のアピール事項
都市計画決定をするうえにおいて重要な審議会である。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
今後においても、都市計画事業を進めるうえにおいて必要な審議会である。

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 540

政策体系	36	事業分類	ソフト事業	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 2. 土地区 現年		
事業名	土地区画整理事業				
細事業名	小山東町土地区画整理事業				
評価表作成者				総務部 財務課	船越

1. 事業の概要

平成台宅地分譲地が早期に処分できるよう体制づくりを行い、順次財産処分を実施する。また、分譲地の適正な管理を行うとともに、管理にかかる費用の削減と税外収入を確保する。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

人口フレームの定住化人口の目標を達成するための効果的な事業であり、快適な住環境の創造を目指し若者等の定住化をすすめる。

② 事業を実施する必要性

分譲地を早期に処分できる状態にし又、土地の有効利用を図るために適正に管理していく。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円			193,998	735	12,521	12,521	12,521
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円			0	0	0	0	0
財源内訳								
使用料・手数料等	千円			193,998	0	0	0	0
国・府支出金	千円			0	0	0	0	0
地方債	千円			0	0	0	0	0
一般財源	千円			0	735	12,521	12,521	12,521
職員等の従事人員	人/年	—			1.05			
人件費	千円	—			3,530			
事業費総額	千円	—			4,265			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

平成台販売促進用分譲のぼり作製	94,550円
販売用チラシ作成及び京都新聞への紙面広告	603,540円
分譲地管理作業（委託業務）	36,750円

5. 事業結果の概要

分譲地売払 2件 面積590.38㎡

6. 活動の詳細

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

分譲のぼり旗を設置することや新聞紙面での広告を広域に行うことで市有地を分譲していることを広く周知し販売促進を行うことができた。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

分譲のぼり旗及び案内看板を設置することや新聞折り込みを広域に行うことで市有地を分譲していることを広く周知し販売促進を行うことができた。

■平成21年度の所属長評価

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 547

政策体系	36	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 4. 公共下 現年		
事業名	公共下水道（雨水）施設管理費				
細事業名	浸水対策施設管理費				
				評価表作成者	土木建築部 都市計画課 湯浅 寿朗

1. 事業の概要

都市下水路および雨水排水路の維持修繕。

2. 事業の目的と必要性

- ①施策で目指す目標との関連付け
雨水下水道施設の機能確保を行う事業。
- ②事業を実施する必要性
経年変化でおこる機能低下を防ぐため。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	1,466	2,228	1,744	4,288	21,750	20,000	20,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,466	2,228	1,744	4,288	21,750	20,000
職員等の従事人員	人/年	—	0.30	0.20	0.20			
人件費	千円	—	1,739	1,318	1,400			
事業費総額	千円	—	3,967	3,062	5,688			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

委託費 1,921,500円
工事請負費 2,296,350円

5. 事業結果の概要

園部、八木都市下水路の修繕を実施した。

6. 活動の詳細

雨水下水道施設の修繕	H22, 7～H23. 3	良好な施設機能の回復

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

現状は維持管理事業として事業展開をしているが、今後、新たな市街地が形成されるうえにおいて、新たな事業展開が必要である。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

1. 前年度から改善した点
低コスト高効率となる事業計画になるよう議論をおこなった。
2. 今後の展開
良好な市街地を形成するうえにおいて、新たな事業展開が必要である。

■平成21年度の所属長評価

- ①有効性・効率性を向上させるため、担当職員と議論を重ねた点
本事業は、維持管理の事業であり特に議論はしていない。
- ②当該事業のアピール事項
本事業を実施しなければ都市施設の機能低下につながるため継続して事業を実施する必要がある。
- ③反省点、今後の展開・方向性等
都市施設の維持管理事業であり、今後老朽化が進めば全面改修等を計画する必要がある。

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 928

政策体系	36	事業分類	ハード事業	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 2. 土地区 現年		
事業名	土地区画整理事業				
細事業名	土地区画整理事業				
				評価表作成者	土木建築部 都市計画課 石田 真包

1. 事業の概要

将来的に、南丹市に帰属される市道の築造工事を実施することにより、地区内の交通網の仕上げを行う。

2. 事業の目的と必要性

- ① 施策で目指す目標との関連付け
人口フレームの定住化人口の目標を達成するための効果的な事業であり、快適な住環境の創造を目指し若者等の定住化をすすめる。
- ② 事業を実施する必要性
無秩序な市街化の防止と、進みつつある市街化の拡大に対処するため公共施設の一体的な整備改善を行い、健全で良好な市街地の造成を図る。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	19,677	21,606	201,243	6,000	9,000	103,750	136,000
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	19,677	21,606	201,243	6,000	9,000	103,750
職員等の従事人員	人/年	—			0.90			
人件費	千円	—			7,368			
事業費総額	千円	—			13,368			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※繰越分3,000,000円

4. 主な事業費の内訳

区画道路築造工事負担金3,000,000円（現年）
 区画道路築造工事負担金3,000,000円（繰越）

5. 事業結果の概要

区画道路 1 路線L=102m築造工事施工完了

6. 活動の詳細

1. 内林町地区		
地区北側の「京都新光悦村」と有機的に連携するための都市計画道路と地区内の基盤施設を一体的に整備し、良好な住宅・宅地を供給することにより、京都新光悦村と一体となった個性的で魅力ある拠点空間を創造すると共に、人口定着を促すことを目的として事業推進を行なっている。	都市計画決定から、解散認可まで技術援助を行なう。	総事業費2,657,000千円 施行面積23.0ha 事業期間H12～H23 進捗率約90%

7. 所属長評価 [平成22年度から改善した点、今後の展開など]

将来市道となる区画道路の築造が完了したことにより、公園整備事業に着手することが出来、次年度に公園の供用開始が可能となり、新たな市街地の形成及び地域住民の憩いの空間が提供できることになる。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 930

政策体系	36	事業分類	ハード事業	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 2. 土地区 現年		
事業名	土地区画整理事業				
細事業名	土地区画整理事業				
評価表作成者				土木建築部 都市計画課	湯浅 寿朗

1. 事業の概要

既存商店街の集約・再編、都心居住の促進、公益機能を持つ施設整備のための用地整備を事業の柱として、併せて都市計画街路、国道9号の整備を図る。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

南丹市の中心市街地の拠点性を高め、多様な市民ニーズに対応する公共公益性の高い市街地形成を図る。

② 事業を実施する必要性

近郊都市の商業環境の向上、交通環境や車社会の進展により、商業をはじめとする都市を取り巻く環境の変化に対応することなく、求心性の低下が進むなかで中心市街地の整備改善を図り、中心市街地の再生を図るため、土地区画整理事業を実施する。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	523,748	396,039	418,400	132,201	150,550	110,000	50,550
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	3,565	1,200	1,800	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	69,800	13,800	0	0	0
	国・府支出金	千円	94,600	41,500	35,000	10,000	0	0	0
	地方債	千円	351,900	281,700	313,600	33,800	115,100	99,000	45,400
	一般財源	千円	77,248	72,839	0	74,601	35,450	11,000	5,150
職員等の従事人員		人/年	—			1.20			
人件費		千円	—			7,610			
事業費総額		千円	—			139,811			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※繰越分:57,600,000円

4. 主な事業費の内訳

委託費	1,633,800円
工事請負費	43,457,250円
補償費	84,606,000円

5. 事業結果の概要

建物移転に伴う補償業務委託、建物の補償契約・移転及び宅地整地工事を実施した。

6. 活動の詳細

中心市街地の再生を図るため、都市区画整理事業を実施し既存商店街の集約・再編、都心居住の促進、公益機能を持つ施設整備のための用地整備を事業の柱として、併せて都市計画街路、国道9号の整備を図り、南丹市の中心市街地の拠点性を高め、多様な市民ニーズに対応する故郷公益性の高い市街地形成を図るため事業を推進した。	建物等の補償交渉、移転後の面整備を昨年に引き続き今年度も実施した。	総事業費 4,210,000千円 事業期間 H14～H23

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

事業完了に計画的に事業が実施でき、整然とした市街地の再整備が進められており、今後は、ソフト事業の展開により賑わいを取り戻す。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 934

政策体系	36	事業分類	ハード事業	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	下水道特会	科目	2. 事業費 - 1. 下水道 - 4. 雨水排 現年		
事業名	雨水排水事業				
細事業名	雨水排水事業				
				評価表作成者	土木建築部 都市計画課 湯浅 寿朗

1. 事業の概要

中心市街地における雨水排水路の整備。

2. 事業の目的と必要性

① 施策で目指す目標との関連付け

市街地の良好な住環境を保つうえで、浸水対策は必要不可欠である。

② 事業を実施する必要性

台風、集中豪雨等による浸水被害を解消する。

3. 事業費の推移

		単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額		千円	18,473	13,416	16,617	40,016	37,000		
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等		千円	0	0	0	0	0		
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0		
	国・府支出金	千円	4,500	5,850	6,000	26,700	3,000		
	地方債	千円	4,000	5,800	6,000	10,000	3,000		
	一般財源	千円	9,973	1,766	4,617	3,316	31,000		
職員等の従事人員		人/年	—			0.60			
人件費		千円	—			4,158			
事業費総額		千円	—			44,174			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。
 ※繰越分: 19,999,850円

4. 主な事業費の内訳

工事請負費 39,858,000円

5. 事業結果の概要

雨水排水路の整備工事を実施した。

6. 活動の詳細

中心市街地（天神川排水区）の浸水被害の軽減を図るため、基本計画に基づき工事を実施した。	H22.4～H23.3	適正な整備により、集中豪雨及び台風等による浸水被害は見られなかった。

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

1. 前年度から改善した点 工期の短縮、低コストとなるよう工法の検討を行った。
2. 今後の展開 事業計画に基づき計画的に工事を実施し、浸水被害から市街地を守る。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--

平成23年度 事業評価（事業活動記録）

事業No. 935

政策体系	36	事業分類	施設管理費	所管部局	土木建築部 都市計画課
会計	一般会計	科目	8. 土木費 - 4. 都市計 - 5. 公園費 現年		
事業名	都市計画公園事業				
細事業名	都市計画公園事業				
評価表作成者				土木建築部 都市計画課	湯浅 寿朗

1. 事業の概要

市街地において、魅力のある公園整備を進め、地域コミュニティや快適な居住空間を提供する公共空間として計画的に公園整備を進める。

2. 事業の目的と必要性

①施策で目指す目標との関連付け

都市計画区域における、緑地の適正な確保を目指す。

②事業を実施する必要性

都市公園等の目標水準値（18.2㎡/人）の達成。

3. 事業費の推移

	単位	平19決算	平20決算	平21決算	平22決算	平23予算	平24計画	平25計画
決算額または計画額	千円	188,199	63,516	37,684	22,822	12,530	12,530	12,530
うち一般職・嘱託職・臨時職の給与および共済費等	千円	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳	使用料・手数料等	千円	0	0	0	0	0	0
	国・府支出金	千円	75,700	22,800	25,727	5,112	0	0
	地方債	千円	75,700	20,500	0	0	0	0
	一般財源	千円	36,799	20,216	11,957	17,709	12,530	12,530
職員等の従事人員	人/年	—			0.80			
人件費	千円	—			5,650			
事業費総額	千円	—			28,472			

※事業費を要しない場合は「0」、事業を実施しない場合は「空白」で表示。
 ※千円未満を四捨五入し表示しているため、合計等が一致しない場合がある。

4. 主な事業費の内訳

内林町公園新設事業	調査委託料	126,000円
内林町公園新設事業	工事請負費	10,098,950円
都市公園管理費	管理委託料	9,436,350円
都市公園管理費	工事請負費	399,000円

5. 事業結果の概要

街区公園の新規整備に伴う、委託及び工事を実施した。都市公園の適正な管理を行った。

6. 活動の詳細

都市公園の維持管理	H22.4～H23.3	健全な公園の維持
園部公園整備工事、横田2・3・4号公園整備工事、内林町2号公園整備工事	H22.4～H23.3	計画的な整備工事の完成

7. 所属長評価〔平成22年度から改善した点、今後の展開など〕

既設の都市公園の適正な維持管理に努め、新たな市街地である内林町においては、土地区画整理事業と一体となり、地域住民の憩いの場である新たな公園整備が実施出来た。今後も、緑の基本計画に基づき事業を実施する。

【参考】過年度の評価

■平成22年度の所属長評価

--

■平成21年度の所属長評価

--